HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	性別と所得から見た進路選択 ： 北海道の高校2 年生を対象に
Author(s)	上山, 浩次郎
Citation	子ども発達臨床研究, 19, 197-210
Issue Date	2024-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/rcccd.19.197
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/92016
Type	departmental bulletin paper
File Information	035-1882-1707-19.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

DOI: 10. 14943/rcccd. 19. 197

性別と所得から見た進路選択

── 北海道の高校２年生を対象に ──

上　山　浩次郎*

Career Choice from the Perspective of Gender and Income

── Focus on the second year of high school in Hokkaido, Japan ──

Kojiro UEYAMA

１．はじめに

進路選択に対して属性的制約が存在していることはつとに指摘されてきた。近年では、「子どもの貧困」に関する関心の高まりをうけて、属性としての所得階層への注目が増えてきていよう。

ただ、所得階層を例とした属性は、単独で進路選択に影響を与えているだけではない。他の属性と密接に関連しながら格差を生成している側面もある。そこで、ここでは他の属性として性別に注目する。

性別の教育機会・達成の不平等に関する教育社会学的研究は、ここ数年で急速に進展した（伊佐 2022、田邊 2022、知念 2022 等）。その背景には、女性の主要な進学先が大学へと収斂し性差が見えにくくなる一方、しかし他方で大学難易度の相違や性別専攻分離（例：専攻する学部学科の相違）などの形で性差が現象している事実があろう。

ただし、こうした女性の進路選択を議論する際には、「地方の女子」などと形容されるような地域という属性的な制約があわせて議論されることもある（寺町 2022）。北海道を対象とした調査研究を行う場合、この点に配慮した検討が必要だろう。

以上を踏まえて、本稿では、性別と所得階層に注目して進路選択の現状を検討する。また、性別に注目する際、北海道の地域的状況、特に地域差という点も考慮にいれる。具体的には、高校２年生の進路希望を属性別さらには属性間の関連も含めて分析する。

２．先行研究と本稿の位置

教育機会の不平等に関する教育社会学的研究では、経済的な要因に注目することはそれほど多くはなかった。その背景には、社会学的理論との非親和性や測定自体の困難さがあったかもしれない。また、仮に経済的な要因に言及する試みでも、収入などを直接測定するのではなく 15 歳時の所有財などいわば代理的な変数が経済的な要因の指標として用いられることが多い（近藤・古田 2009、古田 2018b）。

しかし、直接的に収入を経済的な指標として用いる研究も存在している。例えば、藤原（2015）では、2002 年と 2012 年に行われた「高校生と母親調査」データを用いて、高校偏差値や高校２年生の進路希望に対する社会経済的背景などの影響力が検討されており、そのひとつとして世帯収入

*北海道大学大学院教育学研究院

が用いられている。そこでは、期待教育年数に対して、親学歴と世帯収入が影響を与えていることなどが指摘されている[(1)]。

また、古田（2018a）では、「高校生と母親調査、2012」を用いて社会階層構造と進路希望の関連が検討されている。ここで、社会階層構造とは、両親の職業と学歴・世帯年収・預貯金額・文化環境に関する調査項目から潜在クラス分析によって導出されたものであり、経済資本と文化資本について、両者の豊富に持つ層と持たない層、一方の資本量が多いが他方は少ないという非対称な2つの層、中間的な層という5つのクラスからなるものである。この社会階層構造と進路希望との関連について、資本量が最も多い層と最も少ない層を比べると、資本量が大きい層で大学進学希望が多く、少ない層で就職希望が多いという形で進路希望に大きな違いがみられることが指摘されている。また、非対称な2つの層を比較すると、経済資本が多い層で専門学校や就職希望が多く、文化資本を多い層で大学進学希望率が高いこと、文化資本が少ない層において経済資本の効果が現れることなども指摘されている。

平沢（2018b）でも、「教育・社会階層・社会移動全国調査」を用いて、1984－1994年生まれの者を対象にして、家庭の文化的背景と経済的背景が持つ大学進学へ影響という論点が検討されている。そこでは、父母学歴が子どもの学歴に相対的に強い効果を与えているものの、同時に世帯所得も子どもの学歴に影響を与えていることが明らかにされている。また、父母学歴が低く世帯所得も低い子どもが学歴取得の不利さが増幅されるかを確認するため、両者の交互作用も検討されている。ただし、有意な結果は得られず、父母学歴と世帯所得はそれぞれ子どもの学歴に影響を与えていると解釈されている[(2)]。

以上のようにみれば、経済的要因に注目した教育機会の不平等に関する研究[(3)]においては、それがもつ進路選択への影響力が存在することはもちろん、それを前提とした上で進路選択に影響力に与えるその他の変数との関連のあり方が議論されていると言えよう。

他方、性別に注目した教育機会の不平等に関する研究は、近年、急速に研究が進展している。その背景には、女性の大学進学率が上昇し高等教育進学の性差が見えにくくなってきたものの、しかし大学難易度や専攻分野の相違などの形で性差が現象している事実があろう。

例えば、伊佐（2022）は、難関大学への進学の性差を、京都大学高等教育研究開発推進センターと学校法人河合塾が行った「学校と社会をつなぐ調査」に基づき検討している。そこでは、難関大学を選択する女子が少ない要因として浪人選択率の低さや、資格取得による確実なキャリアを選択する志向性が偏差値とは異なる基準での進路分化を生み出す要因となっていることなどが明らかにされている。

また、田邊（2022）は、性別専攻分離の形成メカニズムについて、文系－理系の次元だけでなくSTEM－ケアの次元に注目した検討を、「高校生と母親調査、2012」の2012、2017、2019年調査を用いて行っている。そこでは、例えば、STEMやケアに関するジェンダー・ステレオタイプを内面化している程度と、それら領域の選択傾向が関連していることなどが明らかにされている。

さらに、知念（2022）では、大学進学に関わる変数間の関連を丁寧に吟味する必要性を指摘した上で、大学ランク（≠難易度）と専攻分野など多様な変数を同時に検討している。具体的には、「学校と社会をつなぐ調査」のデータを用いた多重対応分析を行い、国公立か私立かの軸と、専門性か汎用性かという軸に基づいて大学選択が行われていることなどが明らかにされている[(4)]。

本稿では、以上のような研究の流れをうけて、属性としての所得階層と性別を、それらの関係も踏まえて吟味したい。また、性別を議論する際には、例えば、寺町（2022）が「地方の女子」として指摘するように地域という属性が言及される場合もある。北海道を対象とした調査研究を行う場合にはこの点への配慮が必要であろう。そこで、性別を議論する際に地域という要因も考慮に入れる[(5)]。

3．視点と方法

用いるデータは、高校２年生のマッチングデータである。データを得た調査の概要は序章を参照のこと。

変数を述べる。まず、「進路希望」として、「あなたは将来、どの段階まで進学したいですか。あてはまる数字１つに○をつけてください。」という設問への回答を用いる。回答選択肢は、「１ 高校まで」「２ 短大」「３ 高等専門学校」「４ 専門学校」「５ 大学またはそれ以上」「６ まだわからない」であるが、分析の際には、「２ 短大」「３ 高等専門学校」「４ 専門学校」を１つのカテゴリ（「短大高専専門」）にまとめ、「高校まで」「短大高専専門」「大学以上」「まだわからない」の４つのカテゴリとする（除：無回答）。

性別に注目した本稿の問題意識の場合、進学の際どの地域を希望するかという論点が重要な意味をもとう。なぜなら、男性と女性では、女性ほど自宅から通える進学先を選ぶ形で、進学先地域の希望が異なると考えられるからである。そこで、進学を希望した者を対象とした「第一希望の進学先（設置形態と場所）を教えてください」という設問の「B 場所」を用いる。その回答選択肢「１ 自宅から通える学校」「２ 道内（自宅外）」「３ 道外」「４ 決めていない」への回答を「進学移動希望」とする。

性別は、男性と女性を用いる（除：「どちらともいえない」、「答えたくない」、無回答）。

経済的要因は、保護者の所得を用いる。具体的には、「低所得層Ⅰ」「低所得層Ⅱ」「中間所得層Ⅰ」「中間所得層Ⅱ」「上位所得層」の５カテゴリをもちいる（除：無回答）。これを「所得階層」とする。

地域は、高校所在地を「大学短大がない市町村」「大学短大がある市町村」「札幌」の３カテゴリにわける。大学短大の有無は、北海道教育委員会『令和３年度（2021 年度）北海道学校一覧』の参考資料「大学・短期大学・高等専門学校の部」から把握した。これを「地域」とする。

4．進路希望

4．1　性別・所得階層別

まず、性別・所得階層別にみた「進路希望」を確認する。

表１－１に所得階層別に「進路希望」を示した。そこからは、所得階層が高いほど大学進学を希望し、所得階層が低いほど進路を高校までと考える傾向があることがわかる。例えば、「大学以上」は、「低所得層Ⅰ」で 36.8％であるに対し、「上位所得層」で 77.1％となっている。他方、「高校まで」は、「低所得層Ⅰ」で 21.4％であるに対し、「上位所得

表１－１　所得階層別進路希望

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
低所得層Ⅰ	21.4	25.6	36.8	16.2	351
低所得層Ⅱ	18.6	30.7	39.0	11.8	323
中間所得層Ⅰ	14.3	24.8	46.9	14.0	286
中間所得層Ⅱ	8.7	17.8	62.6	10.9	540
上位所得層	4.4	12.2	77.1	6.3	459
合計	12.4	21.0	55.2	11.4	1959
低所得層Ⅰ	5.623	2.339	−7.663	3.162	
低所得層Ⅱ	3.682	4.642	−6.395	0.236	
中間所得層Ⅰ	1.072	1.704	−3.065	1.500	
中間所得層Ⅱ	−3.065	−2.180	4.069	−0.393	
上位所得層	−5.977	−5.305	10.803	−3.905	

$\chi 2 = 208.277$　自由度 12　$p = <.001$　（％、度数、調整残差）

層」で4.4％となっている。

また、「まだわからない」は、「中間所得層Ⅰ」でやや高いものの、基本的には、「低所得層Ⅰ」16.2％、「上位所得層」6.3％などのように所得階層が低いほど進路が未定である。

対して、「短大高専専門」は、基本的には、所得階層が低い者ほど希望している。ただ、「低所得層Ⅰ」よりも「低所得層Ⅱ」で値が高い。これは経済的制約が現れているといえるかもしれない。とはいえ、ここからは、短大・高専・専門学校は経済的に豊かでない者に対して高等教育機会を提供している可能性が示唆される（ただし、代わりに大学進学を希望する割合は少ない点には留意する必要がある）。

次に、表１－２から性別に確認すると、男性ほど「大学以上」を、女性ほど「短大高専専門」を希望している。例えば、「短大高専専門」は、男性15.1％・女性26.9％である。その意味で、大学とそれ以外という「タテ」の相違を性差として確認できる。

以上を踏まえて、表１－３から性別・所得階層別（性別と所得階層の値の組み合わせを１つの変

表１－２　性別進路希望

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
男	13.1	15.1	59.6	12.2	975
女	11.7	26.9	50.8	10.6	984
合計	12.4	21.0	55.2	11.4	1959
男	0.968	−6.437	3.906	1.140	
女	−0.968	6.437	−3.906	−1.140	

$\chi 2 = 41.529$　自由度 3　$p = <.001$　　（％、度数、調整残差）

表１－３　性別・所得階層別進路希望

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
男_ 低所得層Ⅰ	26.2	14.9	41.1	17.9	168
男_ 低所得層Ⅱ	16.0	23.4	47.4	13.1	175
男_ 中間所得層Ⅰ	15.2	19.6	47.8	17.4	138
男_ 中間所得層Ⅱ	8.9	14.1	66.5	10.4	269
男_ 上位所得層	4.9	7.1	81.8	6.2	225
女_ 低所得層Ⅰ	16.9	35.5	32.8	14.8	183
女_ 低所得層Ⅱ	21.6	39.2	29.1	10.1	148
女_ 中間所得層Ⅰ	13.5	29.7	45.9	10.8	148
女_ 中間所得層Ⅱ	8.5	21.4	58.7	11.4	271
女_ 上位所得層	3.8	17.1	72.6	6.4	234
合計	12.4	21.0	55.2	11.4	1959
男_ 低所得層Ⅰ	5.669	−2.046	−3.846	2.763	
男_ 低所得層Ⅱ	1.512	0.816	−2.161	0.768	
男_ 中間所得層Ⅰ	1.040	−0.438	−1.802	2.305	
男_ 中間所得層Ⅱ	−1.866	−2.992	4.034	−0.542	
男_ 上位所得層	−3.635	−5.446	8.527	−2.591	
女_ 低所得層Ⅰ	1.955	5.051	−6.398	1.508	
女_ 低所得層Ⅱ	3.538	5.638	−6.647	−0.497	
女_ 中間所得層Ⅰ	0.426	2.701	−2.350	−0.228	
女_ 中間所得層Ⅱ	−2.107	0.161	1.245	0.031	
女_ 上位所得層	−4.232	−1.575	5.726	−2.552	

$\chi 2 = 269.716$　自由度 27　$p = <.001$　　（％、度数、調整残差）

数にしたもの）に確認しよう。視覚的に確認できる図１を見よう。まず、所得階層は、４つのパネル（「進路希望」のカテゴリ）ごと、男性で見ても女性で見ても、おおよそ同様の傾向がみられる。例えば、「高校まで」は、男性でも女性でも「低所得層Ⅰ」から「上位所得層」にかけて、基本的には値が低下し右肩さがりの直線となっている。また、「大学以上」は、「低所得層Ⅰ」から右肩上がりとなっている。「短大高専専門」は、「低所得層Ⅰ」よりも「低所得層Ⅱ」が高いものの、基本的には右肩下がりの傾向がみられる。「まだわからない」も、ゆるやかに右肩下がりの傾向を確認できる。

以上、このようにみると、男性でみても、女性でみても、所得階層と進路希望の関連という点では、大きな違いがあるとはいいがたい。その点において、所得階層が進路希望に与える傾向は、男女に共通している。

次に、図１を性別の観点からみる。「高校まで」「まだわからない」は、所得階層のカテゴリごとにみても、男女に大きな違いがあるとはいいがたく、その意味で性差が明瞭にあるとはいえない

ただ、「短大高専専門」では、所得階層のカテゴリすべてで「女性」の方で値が高く、特に、経済的に豊かでない「低所得層Ⅰ」「低所得層Ⅱ」で男女差が大きい。他方、「大学以上」では、「中間所得層Ⅰ」で性差がわずかであるものの、所得階層の各カテゴリで男性の方で値が高く、特に「低所得層Ⅱ」で男女差が大きくなっている。

表１－３から、「短大高専専門」の調整済み残差を確認すると、女性の場合、「低所得層Ⅰ」5.061、「低所得層Ⅱ」5.638 と、全体平均よりも有意に高いと判断できる。対して、男性では、「A 低所得層Ⅰ」-2.046 で全体平均よりも低く、「B 低所得層Ⅱ」0.816 で全体平均と相違はあるとは言い難い。

「大学以上」の調整済み残差は、男女ともに「低

表１－４　性別進路希望（「低所得層Ⅰ」「低所得層Ⅱ」）

低所得層Ⅰ

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
男	26.2	14.9	41.1	17.9	168
女	16.9	35.5	32.8	14.8	183
合計	21.4	25.6	36.8	16.2	351
男	2.112	-4.423	1.608	0.787	
女	-2.112	4.423	-1.608	-0.787	

$\chi 2 = 20.213$　自由度３　$p = <.001$　（%、度数、調整残差）

低所得層Ⅱ

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
男	16.0	23.4	47.4	13.1	175
女	21.6	39.2	29.1	10.1	148
合計	18.6	30.7	39.0	11.8	323
男	-1.294	-3.061	3.373	0.836	
女	1.294	3.061	-3.373	-0.836	

$\chi 2 = 15.419$　自由度３　$p = 0.001$　（%、度数、調整残差）

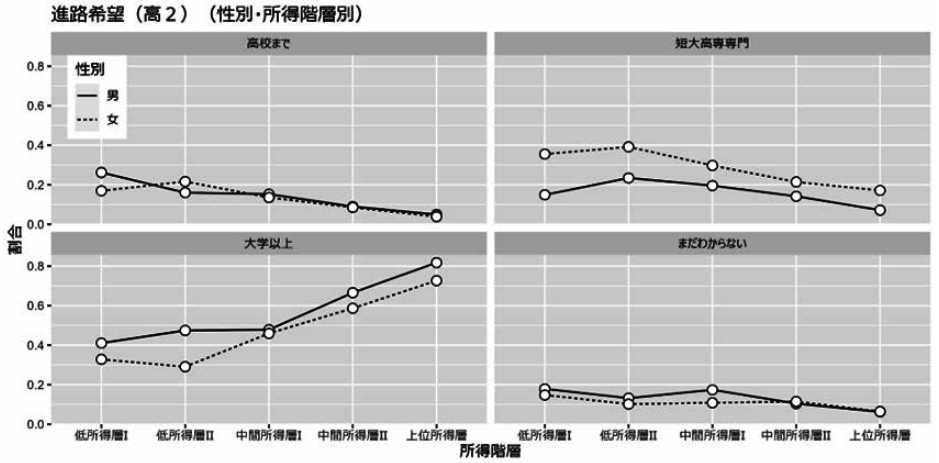


図１　性別・所得階層別進路希望

所得層Ⅱ」がマイナスで全体平均から有意に低い。ただ、絶対値が大きく違い、女性ほど値が大きい（男性 -2,161、女性 -6.647）。

この点をより直接的にみるため、「低所得層Ⅱ」における「進路希望」の性差を確認したのが表1－4である。そこでは、χ二乗検定で有意であり違いがみられると判断でき、調整済み残差は、男性で3.373である。

なお、表1－4には、「低所得層Ⅰ」の場合のクロス表も記載してある。それによれば、χ二乗検定で有意であるものの、「大学以上」の調整済み残差の絶対値は1.608で有意な違いがあるとは言えない。ただし、「高校まで」は、男性で26.2%、女性で16.9%と性差がある。これらは、「低所得層Ⅱ」では男性ほど大学進学、「低所得層Ⅰ」では男性ほど就職という形で性差が存在していることを示唆しているかもしれない。

とはいえ、いずれにせよ、基本的には、進路希望には、大学進学か短大・高専・専門学校の進学かという点で男女の違い、いわば「タテ」の性差がみられる。しかし、それは特に、経済的に豊かでない者において、そうした性差が強くみられる側面がある。ここからは性差と階層差を関連付けてみる意義が示唆されよう。

4．2　性別・地域別

次に、性別・地域別に進路希望を把握する。はじめに、表2－1から地域別に確認する。

まず、「高校まで」は、「大学短大がない市町村」25.6%、「大学短大がある市町村」10.1%「札幌」4.8%と、大学短大がない市町村の者ほど進学を希望していない。また、「大学以上」は、「大学短大がない市町村」26.6%、「大学短大がある市町村」55.8%、「札幌」74.0%となり、大学短大がある市町村さらに札幌で大学進学を希望している。

「短大高専専門」は、「大学短大がない市町村」31.8%、「大学短大がある市町村」25.1%、「札幌」11.7%と、大学進学希望とは逆の傾向がみられる。このことは、高等教育が少ない地域に住む高校生に対して、短大・高専・専門学校が高等教育機会として果たしている役割を示唆しているかもしれない。

「まだわからない」は、「大学短大がない市町村」が16.1%と値が高くなっている。身近に高等教育機関がないことが進路選択の遅れをもたらしているのかもしれない。もしくは、逆に、札幌や大学短大がある地域において、特定の進路を選択すること（多くの場合、高等教育進学であろう）がより自明とされていることの現れとも解釈できる。

以上を踏まえて、表2－2と図2から性別地域別に確認する。図2をみよう。まず、地域の観点をみると、先にみた地域の特徴を、男性でみても、女性でみても確認することができる。すなわち、札幌ほど大学進学を希望し、大学短大がない市町村ほど、高校までや、短大・高専・専門学校への進学を希望する。その意味で、地域差の傾向は男女に共通している。

次に、図2を性差の観点から確認する。まず、「高校まで」と「まだわからない」は、地域ごとにみても男女差があるとは言い難い。

対して、「短大高専専門」では女性の値が高く、

表2－1　地域別進路希望

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
大学短大なし	25.6	31.8	26.6	16.1	598
大学短大あり	10.1	25.1	55.8	9.0	466
札幌	4.8	11.7	74.0	9.5	895
合計	12.4	21.0	55.2	11.4	1959
大学短大なし	11.732	7.733	-16.868	4.314	
大学短大あり	-1.739	2.473	0.305	-1.846	
札幌	-9.359	-9.263	15.334	-2.411	

$\chi 2 = 363.159$　自由度 6　$p = <.001$　　（%、度数、調整残差）

表２－２　性別・地域別進路希望

	高校まで	短大高専専門	大学以上	まだわからない	合計
男_ 大学短大なし	24.5	26.6	30.8	18.1	331
男_ 大学短大あり	12.0	14.9	64.9	8.2	208
男_ 札幌	5.0	6.4	78.9	9.6	436
女_ 大学短大なし	27.0	38.2	21.3	13.5	267
女_ 大学短大あり	8.5	33.3	48.4	9.7	258
女_ 札幌	4.6	16.8	69.3	9.4	459
合計	12.4	21.0	55.2	11.4	1959
男_ 大学短大なし	7.306	2.720	−9.778	4.237	
男_ 大学短大あり	−0.178	−2.294	2.982	−1.542	
男_ 札幌	−5.286	−8.489	11.294	−1.305	
女_ 大学短大なし	7.767	7.408	−11.962	1.162	
女_ 大学短大あり	−2.027	5.204	−2.333	−0.919	
女_ 札幌	−5.815	−2.557	6.942	−1.553	

$\chi 2 = 419.395$　自由度 15　$p = <.001$　（%、度数、調整残差）

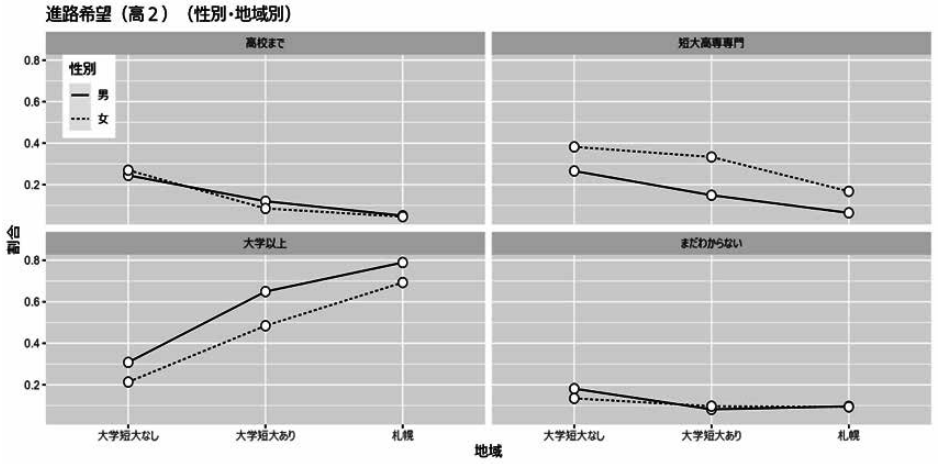


図２　性別・地域別進路希望

「大学以上」は男性で値が高い。この点は、「大学短大がある市町村」で性差がやや大きくみられるものの、いずれの地域でも確認できる。その意味で、男性が大学、女性が短大・高専・専門という男女の「タテ」の性差は、北海道内のいずれの地域でも存在している。

５．進学移動希望

５．１　性別・所得階層別

次に、「進学移動希望」をみる。まず、性別・所得階層別にみよう。表３－１は、先に見た「進路希望」のなかで進学を希望している者を対象に、その進学先の地域を「１自宅から通える学校」「２道内（自宅外）」「３道外」「４決めていない」で整理し「進学移動希望」としたものを整理した。割合を求める際には、進学を希望していない者も含めて分母にしている。参考までに、「進路希望」の「高校まで」「まだわからない」（前掲）と、進学を希望しているものの進学先地域が無回答の者も記載する。

まず、所得階層をみると、「１自宅から通える

学校」「2 道内（自宅外）」「3 道外」「4 決めていない」は、いずれもおおよそ、所得階層が高いほど値が高くなっている。これは、「進路希望」で確認した特に大学進学希望の傾向の反映といえる。

ただ､そうした傾向は「1 自宅から通える学校」「2 道内（自宅外）」では、それほど大きなものとはいえない。実際、調整済み残差をみても絶対値が大きいものは存在しない。

しかし、「3 道外」は、所得階層が高いほど値が高いという傾向を確認できる。具体的には、特に「上位所得層」の値が大きい。道外に進学するのは、生活費も含めた形で多大な経済的な負担が必要であろう。このことが上記の傾向をもたらしている。

また、「4 決めていない」も、「低所得層Ⅰ」6.3%、「上位所得層」12.0%と所得階層が高いほど値が高いという傾向を確認できる。これは所得階層が高いほど、進学するとは決まっているものの、具体的な内容は決まっていないことを示している。このことは、進学を自明視もしくは、進学先の選択に制約が少ないことを意味しているかもしれない。

次に、性別を確認する。性差がみられるのは、「1 自宅から通える学校」と「4 決めていない」である。「1 自宅から通える学校」が男性 21.6%・女性 31.6%と女性ほど高く、「4 決めていない」は男性 11.7%・女性 8.3%と男性ほど高い。

このようにみれば、進学移動希望の性差は、女性の自宅進学傾向、男性の未定傾向として特徴づ

表 3 － 1　所得階層別進学移動希望

	高校まで	高等教育_1 自宅から通える学校	高等教育_2 道内（自宅外）	高等教育_3 道外	高等教育_4 決めていない	高等教育_無回答	まだわからない	合計
低所得層Ⅰ	21.4	22.8	21.9	4.3	6.3	7.1	16.2	351
低所得層Ⅱ	18.6	25.7	22.3	5.6	9.0	7.1	11.8	323
中間所得層Ⅰ	14.3	25.5	25.5	4.5	9.4	6.6	14.0	286
中間所得層Ⅱ	8.7	29.3	24.8	7.8	11.7	6.9	10.9	540
上位所得層	4.4	27.9	25.5	15.9	12.0	8.1	6.3	459
合計	12.4	26.6	24.1	8.2	10.0	7.2	11.4	1959
低所得層Ⅰ	5.623	−1.803	−1.067	−2.970	−2.576	−0.060	3.162	
低所得層Ⅱ	3.682	−0.422	−0.852	−1.895	−0.673	−0.058	0.236	
中間所得層Ⅰ	1.072	−0.464	0.590	−2.447	−0.344	−0.392	1.500	
中間所得層Ⅱ	−3.065	1.614	0.427	−0.438	1.512	−0.365	−0.393	
上位所得層	−5.977	0.687	0.770	6.852	1.613	0.818	−3.905	

$\chi 2 = 145.099$　自由度 24　$p = <.001$　　（%、度数、調整残差）

表 3 － 2　性別進学移動希望

	高校まで	高等教育_1 自宅から通える学校	高等教育_2 道内（自宅外）	高等教育_3 道外	高等教育_4 決めていない	高等教育_無回答	まだわからない	合計
男	13.1	21.6	23.4	8.6	11.7	9.3	12.2	975
女	11.7	31.6	24.9	7.8	8.3	5.1	10.6	984
合計	12.4	26.6	24.1	8.2	10.0	7.2	11.4	1959
男	0.968	−4.988	−0.783	0.637	2.477	3.641	1.140	
女	−0.968	4.988	0.783	−0.637	−2.477	−3.641	−1.140	

$\chi 2 = 38.883$　自由度 6　$p = <.001$　　（%、度数、調整残差）

けられるかもしれない。男性の未定の多さは、進学をすることは決めているもののその具体的な場所は未定という者が男性ほど多いことを示し、所得階層が高い者と同様、男性ほど、進学を自明視したり、進学先地域の選択に制約が少なく多様であることを意味しているかもしれない。

以上を踏まえて、性別・所得階層別にみる。図3をみよう。所得階層に注目すると、まず、4つすべてのパネル（進学移動希望）ごとに、男性で見ても、女性で見ても、基本的には、所得階層のみで確認した傾向を確認できる。すなわち、所得階層が高いものほど、いずれの形でも進学移動を希望しており、それは「3 道外」「4 決めていない」で特にみられる。

他方で、性別の観点から図3をみると、「2 道内（自宅外）」「3 道外」には、所得階層カテゴリごとにみてもそれほど明瞭で大きな相違はない。

対して、「1 自宅から通える学校」は、すべての所得階層でも、女性ほど自宅から通える学校に進学を希望している。ここからは、自宅内・外の進学の相違という意味での性差は、どの所得階層でもみられることが示唆される。

他方、進学先地域の希望を「4 決めていない」者を所得階層ごとにみれば、所得階層が低いものでは差がそれほどみられないものの、「中間所得層Ⅱ」「上位所得層」で性差が確認できるようになる。表3－3から調整済み残差をみても、「中間所得層Ⅱ」2.644、「上位所得層」2.241となっている。このことは、経済的に豊かな階層の男性ほど、進学を自明視していることや、もしくは進学先地域の選択肢に制約が少ないことを示唆していよう。

表3－3　性別・所得階層別進学移動希望

	高校まで	高等教育_1 自宅から通える学校	高等教育_2 道内（自宅外）	高等教育_3 道外	高等教育_4 決めていない	高等教育_無回答	まだわからない	合計
男_低所得層Ⅰ	26.2	15.5	20.2	4.8	6.5	8.9	17.9	168
男_低所得層Ⅱ	16.0	22.3	22.9	6.9	9.7	9.1	13.1	175
男_中間所得層Ⅰ	15.2	20.3	23.9	5.1	10.9	7.2	17.4	138
男_中間所得層Ⅱ	8.9	24.5	24.2	7.4	14.5	10.0	10.4	269
男_上位所得層	4.9	23.1	24.9	16.4	14.2	10.2	6.2	225
女_低所得層Ⅰ	16.9	29.5	23.5	3.8	6.0	5.5	14.8	183
女_低所得層Ⅱ	21.6	29.7	21.6	4.1	8.1	4.7	10.1	148
女_中間所得層Ⅰ	13.5	30.4	27.0	4.1	8.1	6.1	10.8	148
女_中間所得層Ⅱ	8.5	33.9	25.5	8.1	8.9	3.7	11.4	271
女_上位所得層	3.8	32.5	26.1	15.4	9.8	6.0	6.4	234
合計	12.4	26.6	24.1	8.2	10.0	7.2	11.4	1959
男_低所得層Ⅰ	5.669	−3.425	−1.238	−1.706	−1.562	0.908	2.763	
男_低所得層Ⅱ	1.512	−1.367	−0.417	−0.687	−0.134	1.043	0.768	
男_中間所得層Ⅰ	1.040	−1.752	−0.066	−1.396	0.351	0.023	2.305	
男_中間所得層Ⅱ	−1.866	−0.843	0.008	−0.504	2.644	1.940	−0.542	
男_上位所得層	−3.635	−1.275	0.277	4.775	2.241	1.866	−2.591	
女_低所得層Ⅰ	1.955	0.920	−0.215	−2.273	−1.891	−0.953	1.508	
女_低所得層Ⅱ	3.538	0.882	−0.746	−1.919	−0.800	−1.208	−0.497	
女_中間所得層Ⅰ	0.426	1.076	0.852	−1.919	−0.800	−0.547	−0.228	
女_中間所得層Ⅱ	−2.107	2.929	0.545	−0.065	−0.679	−2.407	0.031	
女_上位所得層	−4.232	2.151	0.733	4.253	−0.096	−0.766	−2.552	

$\chi 2 = 200.382$　自由度 54　$p = <.001$　（%、度数、調整残差）

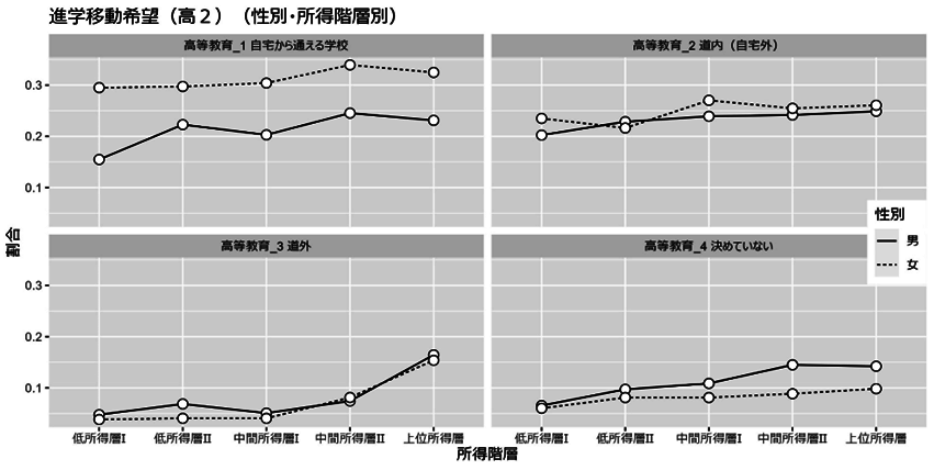


図３　性別・階層別進学移動先

５．２　性別・地域別

続けて、性別地域別に進学移動希望をみる。はじめに、表４－１から地域別に確認する。まず、「1 自宅から通える学校」は、「大学短大がない市町村」8.9％、「大学短大がある市町村」14.4％、「札幌」44.9％と、札幌が特に高い。

対して、「2 道内（自宅外）」は、逆に「大学短大がない市町村」30.6％、「大学短大がある市町村」42.9％、「札幌」10.1％と、札幌で特に低い。これらのことの背景には、札幌に高等教育機関が集中している（上山 2020）ことがあろう。

なお、「2 道内（自宅外）」は、「大学短大がない市町村」よりも「大学短大がある市町村」の方で値が高い。このことは、「大学短大がある市町村」の者からみて、道内（自宅外）とは多くの場合札幌圏のことを指し、そこへの進学希望が多いという点を示唆していると思われる。また、自市町村に大学があるといっても、北海道の場合札幌以外では学べる学部学科が限られる（上山 2020）ことから、自市町村以外（特に札幌圏）への進学を希望している側面もあろう。

「3 道外」は、「大学短大がない市町村」6.4％、「大学短大がある市町村」6.4％、「札幌」10.4％であり、「4 決めていない」は「大学短大がない市町村」7.9％、「大学短大がある市町村」8.6％、「札幌」12.2％である。いずれも、札幌ほど値が高くなっている。

以上を踏まえて、表４－２と図４から、性別地

表４－１　地域別進学移動先

	高校まで	高等教育_1 自宅から通える学校	高等教育_2 道内（自宅外）	高等教育_3 道外	高等教育_4 決めていない	高等教育_無回答	まだわからない	合計
大学短大なし	25.6	8.9	30.6	6.4	7.9	4.7	16.1	598
大学短大あり	10.1	14.4	42.9	6.4	8.6	8.6	9.0	466
札幌	4.8	44.9	10.1	10.4	12.2	8.2	9.5	895
合計	12.4	26.6	24.1	8.2	10.0	7.2	11.4	1959
大学短大なし	11.732	−11.801	4.427	−1.991	−2.098	−2.855	4.314	
大学短大あり	−1.739	−6.862	10.847	−1.603	−1.171	1.326	−1.846	
札幌	−9.359	16.775	−13.364	3.211	2.941	1.506	−2.411	

$\chi 2 = 530.374$　自由度 12　$p = <.001$　　（％、度数、調整残差）

域別にみる。まず､図４を地域別の観点からみる。「１ 自宅から通える学校」「２ 道内（自宅外）」「３ 道外」は、男性を見ても女性を見ても、地域の違いのパターンという点では、先にみた地域別のみでみた場合とほぼ同様となっている。すなわち、「１ 自宅から通える学校」「３ 道外」は札幌が高く、「２ 道内（自宅外）」では、「大子学短大がない市町村」「大学短大がある市町村」が高い。

ただ、「４ 決めていない」は、男女で地域差の現れ方が異なるといえるもしれない。すなわち、男性では、「大学短大がない市町村」から札幌にかけて値が上昇しているものの、女性では、それほど明瞭な地域的な傾向は確認できない。

次に、図４を性差という観点から確認する。まず、「道内（自宅外）」と「３ 道外」はそれほど大きな性差はみられない。

しかし、「１ 自宅から通える学校」は、「大学短大がある地域」と「札幌」、特に「札幌」で、女性ほど高いという形で性差がみられる。逆に、「４ 決めていない」をみれば、「大学短大がある市町村」「札幌」で男性の方が高くなっている。

表４－２から、調整済み残差を確認する。「４ 決めていない」は、「札幌」の男性で 3.689 と全体平均よりも有意に高く、「札幌」の女性では -0.164 と全体平均とは有意な違いはない。「大学がある市町村」では男性 1.268、女性 -2.630 で、全体平均と男性は有意な違いはなく、女性は有意に低い。以上から､「大学短大がある地域」と「札幌」で性差があるといえる。

「１ 自宅から通える学校」の調整済み残差は、「札幌」で男女ともに正の値で全体平均よりも正に高いものの、その絶対値が大きく「札幌」で男性 5.138 女性 14.683 となっている。

この点を直接的に確認するため、「札幌」を対象としたクロス表である表４－３をみよう。それによれば、χ二乗検定は有意であり、調整済み残差からは、女性ほど「１ 自宅から通える学校」を希望する傾向があるといえる。

以上からは、まず、一方で、女性ほど進学するといっても自宅進学という形で選択肢が限られていること、他方で、男性ほど進学を自明視し進学先地域を選択する制約が少ないということが示される。ただ、それだけでなく、上記の性差は、大学短大のある地域や特に札幌という地域的文脈の中で生じていることが示唆されよう。

表４－２　性別・地域別進学移動先

	高校まで	高等教育_1 自宅から通える学校	高等教育_2 道内（自宅外）	高等教育_3 道外	高等教育_4 決めていない	高等教育_無回答	まだわからない	合計
男_ 大学短大なし	24.5	9.1	29.6	6.0	7.3	5.4	18.1	331
男_ 大学短大あり	12.0	11.1	39.9	4.8	12.5	11.5	8.2	208
男_ 札幌	5.0	36.2	10.8	12.4	14.7	11.2	9.6	436
女_ 大学短大なし	27.0	8.6	31.8	6.7	8.6	3.7	13.5	267
女_ 大学短大あり	8.5	17.1	45.3	7.8	5.4	6.2	9.7	258
女_ 札幌	4.6	53.2	9.4	8.5	9.8	5.2	9.4	459
合計	12.4	26.6	24.1	8.2	10.0	7.2	11.4	1959
男_ 大学短大なし	7.306	-7.937	2.547	-1.581	-1.832	-1.359	4.237	
男_ 大学短大あり	-0.178	-5.379	5.617	-1.894	1.268	2.562	-1.542	
男_ 札幌	-5.286	5.138	-7.396	3.593	3.689	3.703	-1.305	
女_ 大学短大なし	7.767	-7.171	3.159	-0.945	-0.815	-2.349	1.162	
女_ 大学短大あり	-2.027	-3.740	8.541	-0.293	-2.630	-0.664	-0.919	
女_ 札幌	-5.815	14.683	-8.454	0.248	-0.164	-1.865	-1.553	

$\chi 2 = 595.954$　自由度 30　$p = <.001$　（%、度数、調整残差）

表 4 － 3　地域別進学移動希望（札幌）

		高校まで	高等教育_1 自宅から通える学校	高等教育_2 道内（自宅外）	高等教育_3 道外	高等教育_4 決めていない	高等教育_無回答	まだわからない	合計
札幌	男	5.0	36.2	10.8	12.4	14.7	11.2	9.6	436
	女	4.6	53.2	9.4	8.5	9.8	5.2	9.4	459
	合計	4.8	44.9	10.1	10.4	12.2	8.2	9.5	895
	男	0.329	−5.087	0.702	1.906	2.229	3.283	0.135	
	女	−0.329	5.087	−0.702	−1.906	−2.229	−3.283	−0.135	

$\chi = 32.334$　自由度 6　$p = <.001$　　（%、度数、調整残差）

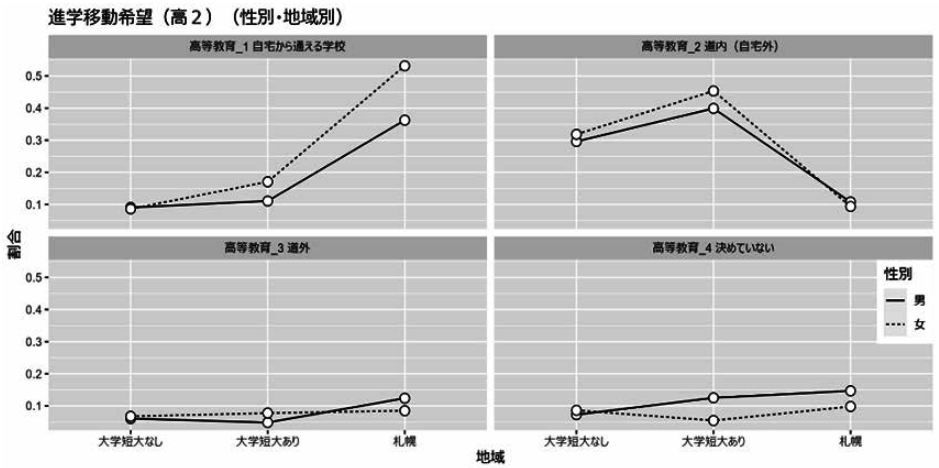


図 4　性別・地域別進学移動先

6．議　　論

以上、性別と所得階層に注目して、北海道の高校２年生が持つ進路希望と進学移動希望をみてきた。知見をまとめよう。

進路希望については、まず、第１に、あらためて、所得階層が高いほど大学進学を希望し、所得階層が低いほど高卒後の進学を希望しないことを確認できた。また、所得階層差という点では、所得階層が低いほど、進路がまだわからないという傾向もみられる。対して、短大・高専・専門学校は、所得階層が低い者が、進学を希望する傾向が存在している。

次に、第２に、性別という点から見れば、男性ほど大学進学を、女性ほど短大・高専・専門学校進学を希望するという、いわば「タテ」の性差が確認できる。

第３に、性別・所得階層別にみると、短大・高専・専門学校への進学での性差が、各所得階層で確認できるだけでなく、所得階層が低い者ほど、その性差が大きい傾向が確認できた。また、大学への進学でも、所得階層が低い一部の層で、性差が特に大きかった。その意味で、男性が大学、女性が短大・高専・専門学校という「タテ」の性差は、所得階層が低いほど強くみられる。ここからは、性差と所得階層が関連しつつ、進路希望の相違を生成させている様相がみてとれる。

他方、第４に、地域別にみると、大学短大がない地域＜大学短大がある地域＜札幌ほど、大学進学を希望していた。対して、高卒後進学をしない者、短大・高専・専門学校を希望する者は、大学短大がない地域＞大学短大がある地域＞札幌となっている。進路が未定の者は大学短大がない地域で特に高い。

そして、第5に、性別・地域別にみると、男性が大学、女性が短大・高専・専門学校という「タテ」の性差は、いずれの地域でも確認できた。その意味で、進路希望の「タテ」の性差は、北海道のどの地域でも存在している。

進学移動希望については、第1に、所得階層別にみれば、いずれの進学移動希望についても、所得階層が高い者ほど希望していた。ただ、特に、道外への移動や移動先が未定の場合に、その傾向が強くみられた。道外への進学は、より経済的な負担が高くなることからそれが可能な層がそうした進学希望を持とう。移動先未定の傾向は、所得階層が高い者ほど、進学を自明視していることや進学先の選択に制約が少ないことを示唆している。

なお、進学先未定について付言しておくと、進路未定については所得階層が低いほどそうした傾向がみられていた。すなわち、所得階層が高い者は進学を決めているものの進学先が未定であり、所得階層が低い者は進路自体が未定である傾向がみられる。

次に、第2に、性別にみれば、女性が自宅進学をより希望し、男性ほど進学先が未定であるという性差を確認できた。男性の未定の多さは、所得階層が豊かな場合と同様、男性ほど進学を自明としており、進学先の選択に制約が少ないことを示唆している。

さらに、第3に、性別・所得階層別にみると、自宅進学は、すべての所得階層で女性の方が希望している。その意味で、女性ほど自宅進学を希望するという性差は、経済的に豊かでも豊かではなくても共通して存在している。また、進学先未定の性差は、所得階層が低い者では明瞭ではないものの、経済的に豊かになるとその性差が存在していた。ここからは、男性の進学先未定の多さは、特に所得階層が高い者によってもたらされていることがわかる。その意味で、所得階層が高い男性ほど、進学を自明とし、進学先地域の制約が少ない状況にあることを示唆している。

他方で、第4に、地域別にみると、自宅進学は、大学短大がない地域＜大学短大がある地域＜札幌で多かった。他方、道内（自宅外）進学は、札幌以外の地域で多くみられる。これらの背景には、北海道内では札幌圏に高等教育機関が多い事実がある。また、道外進学や進学先未定は札幌で特に高い。

第5に、性別・地域別にみると、進学先未定について、大学短大がある市町村と札幌で、男性が多かった。すなわち、男性の進学先未定の多さは大学短大がある地域と札幌という地域で確認できる。また､女性ほど自宅進学が多いという事実は、特に札幌が多くみられた。すなわち、女性ほど自宅進学、男性ほど進学先未定という性差は、大学短大のある地域や札幌という特定の地域的文脈で存在している。

以上のようにみれば、高校生の進路希望を指標とした教育機会の不平等に関する研究では、所得階層と性別を関連付けながら議論する必要が示唆されよう。また、同時に、その中で性別に言及する場合、対象とする地域によってはその地域的文脈を考慮する必要が示唆される。

注

(1) 藤原（2012）でも、2002年に行われた「高校生と母親調査」を用いて、高校選択（偏差値やタイプ）と世帯収入との関連について検討が加えられている

(2) 平沢（2018a）でも、2015年SSM調査データをもとに同様の形で分析がなされている。

(3) 他にも、例えば、木村（2019）は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が行う「子どもの生活と学びに関する親子調査」のうちの、2015〜2017年実施の親子調査、2018年の高卒時での子ども調査に基づき、世帯年収が大学進学に影響を与えていること等を明らかにしている。

(4) その他にも、日下田（2022）は、小学校5〜6年の理系意識の男女差を、高等教育における性別専攻分離の遠因として想定し検討を加えている。そこでは、「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて、算数への勉強への不安に由来するジェンダー・ステレオタイプの受容などが女子の理系意識の持ちづらさに関連していることなどが明らかにされている。

(5) 上山（2022）では、地域と所得階層との関連に注目し

た検討を行っている。その際、性別は統制変数として用いられており、その意味で正面から吟味をされているわけではない。本稿は、その点にアプローチする試みである。

参考文献

知念渉，2022,「大学を選択する論理とジェンダー」『教育学研究』89(4)，552–564.

藤原翔，2012,「高校選択における相対的リスク回避仮説と学歴下降回避仮説の検証」『教育社会学研究』91：29–49.

――――，2015,「進学率の上昇は進路希望の社会経済的格差を縮小させたのか―― 2002 年と 2012 年の比較分析」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生――家族・学校・進路選択』勁草書房：21–36.

古田和久，2018a,「出身階層の資本構造と高校生の進路選択」『社会学評論』69(1)：21–36，日本社会学会.

――――，2018b,「高校生の進路選択と奨学金制度」尾嶋史章ほか編『高校生たちのゆくえ――学校パネル調査からみた進路と生活の 30 年』103–123，世界思想社.

日下田岳史，2022,「なぜ女子は理系意識を持ちづらいのか――小学 5 ～ 6 年生に焦点をあてて」『教育学研究』89(4)：603–615.

平沢和司，2018a,「世帯所得と子どもの学歴－前向き分析と後向き分析の比較」中澤渉編『2015 年 SSM 調査研究報告書　教育Ⅱ』1–20，2015 年 SSM 調査研究会.

――――，2018b,「世帯所得・親学歴と子どもの大学進学」中村高康ほか編『教育と社会階層―― ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』107–128，東京大学出版会.

伊佐夏実，2022,「難関大に進学する女子はなぜ少ないのか――難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム」教育社会学研究』109：5–27.

木村治生，2019,「低所得世帯の高校生の進路選択――パネルデータを用いた「貧困の連鎖」に関する検討」『チャイルドサイエンス』18：15–20.

近藤博之・古田和久，2009,「教育達成の社会経済的格差――趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4)：682–698，日本社会学会.

田邉和彦，2022,「日本における性別専攻分離の形成メカニズムに関する実証的研究――STEM－ケアの次元に着目して」『教育社会学研究』109：29–50.

寺町晋哉，2022,「大学進学における「地方」と「性別」の「足枷」」『学術の動向』27(10)：76–83.

上山浩次郎，2020,「北海道内の高等教育機会の地域間格差」『教育学の研究と実践』15：51–62.

――――――，2022,「進路，地域，経済」松本伊智朗編著『子どもと家族の貧困――学際的調査からみえてきたこと』法律文化社：203–216.

付　　記

本研究は、JSPS 科研費 21H04404、20K13894 の助成をうけたものである。